

平成 25 年度 厚生労働特別研究事業

「健康診断におけるエックス線照射の安全性に関する研究」

健康診断におけるエックス線撮影時の医師又は歯科医師の  
立ち会いに関する提言

<研究代表者>

本田 浩 九州大学医学大学院医学研究院臨床放射線科学 教授

<研究分担者>

待鳥 詔洋 国立国際医療研究センター国府台病院 放射線診療科長

<研究協力者>

大友 邦 東京大学医学部放射線医学 教授

金澤 右 岡山大学医歯薬学総合研究科 放射線医学 教授

北村 善明 診療放射線技師会 理事

栗林 幸夫 慶應大学医学部放射線科学 教授

(50音順・敬称略)

平成 25 年 11 月

## 提言の骨子

### 1 検討の範囲

- 本提言は健診時の胸部エックス線撮影を対象とし、医行為に関連する手技等が含まれる胃透視撮影や乳房撮影等は対象としていない。
- 本研究では、検診車を有する健診機関（647施設）に対してアンケートを実施し、その結果（363施設、回答率56.1%）も踏まえて検討した。

### 2 アンケートの結果

- 検診車で胸部エックス線撮影を実施する場合に、医師の同行「あり」と回答した施設であっても、撮影時に実地で医師が立ち会っている施設は殆ど無い
- 80%の施設で2000年以降に導入された装置を使用している
- 80%の施設で、直接撮影（デジタル方式を含む）が実施されており、従来の間接ミラーカメラ方式より、飛躍的に被ばく量が低減される方法で実施されている

※直接撮影と間接撮影では3倍程度の実効線量の差があるとされている

（出典：有効性評価に基づく肺がん検診ガイドライン 平成18年度 厚生労働省がん研究助成金「がん検診の適切な方法とその評価法の確立に関する研究」班）

- 99%の施設でホトタイマ<sup>※</sup>を使用している

※ホトタイマとは、自動的に必要なX線量を検知してX線照射を終了させる装置

### 3 医師の立ち会いに関する考え方

- アンケートの結果から、診療放射線技師法制定当時と比べて、撮影機器や撮影方法は格段に進歩しており、安全性は保たれていると考えられる。
- 別の調査によると、胸部エックス線撮影を中止する場合の理由として、「妊娠中または妊娠の可能性があり」ことが多くを占めており、事前に医師からの指示があれば、実地で医師が立ち会わなくても適切に対応できると考えられる。

### 4 まとめ

- 検診車で胸部エックス線撮影を行う場合に、医師又は歯科医師の立ち会いを求めなくても、安全性の担保は十分に可能であることが示唆された。
- なお、エックス線撮影を伴う胃透視撮影や乳房撮影等については、医行為に関連する手技等の評価を行う必要があり、本研究での評価は困難である。

### 5 その他

- 一方で、安全性には問題ないものの、比較的被ばく量の多い撮影機器や撮影方法もわずかに残っていた。より安全な撮影の実施のために、以下の取り組みを推奨してはどうかとの意見があった。
  - ・ 事前に責任医師の明確な指示を得ること
  - ・ 緊急時や必要時に医師に確認できる連絡体制の

## 整備

- 必要な機器・設備の整備
- 撮影時や緊急時のマニュアルの整備
- 機器の日常点検等の管理体制の整備
- 従事者の教育・研修体制の整備

(別紙)

健康診断におけるエックス線照射の  
安全性に関する研究  
(アンケート調査結果)

平成25年度厚生労働科学研究費補助金

(厚生労働科学特別研究事業)

## 1 はじめに

放射線による検診は肺がん検診として胸部エックス線検査が、乳がん検診としてマンモグラフィ検査が、胃がん検診として胃透視検査が広く全国で行われており、医師の指示のもと、診療放射線技師が実施するケースが多い。診療放射線技師法（第26条第2項第2号）においては、多数の者の健康診断を一時に行う場合には、医師又は歯科医師の立ち会いの下にエックス線を照射することとされており、立ち会いなしに上記検査等を行うことについては規制されている。昨今の報道等や国会における質疑では、これらの事が指摘され、医師の立ち会いの規制の是非について議論されているところである。

本調査は、検診等のエックス線照射の安全性が、医師の立ち会いの有無により影響があるかどうかについて、全国の胸部エックス線撮影実施施設に対するアンケート調査を行い、立ち会いの有無による安全性等の影響について学術的な見地から検証することを目的としている。

### (参考) 診療放射線技師法 第二十六条の2

診療放射線技師は、病院又は診療所以外の場所においてその業務を行つてはならない。ただし、次に掲げる場合はこの限りでない。

- 一 医師又は歯科医師が診察した患者について、その医師又は歯科医師の指示を受け、出張して百万電子ボルト未満のエネルギーを有するエックス線を照射する場合。
- 二 多数の者の健康診断を一時に行う場合において、医師又は歯科医師の立ち会いの下に百万電子ボルト未満のエネルギーを有するエックス線を照射するとき。

## 2 調査の内容

健康診断における胸部エックス線撮影について、撮影装置、撮影条件、出車前点検の有無、低被ばく撮影の実施の有無、医師の立ち会いの有無、医師のエックス線撮影実地での立ち会いの有無、具体的撮影条件等を調査した。

## 3 調査方法

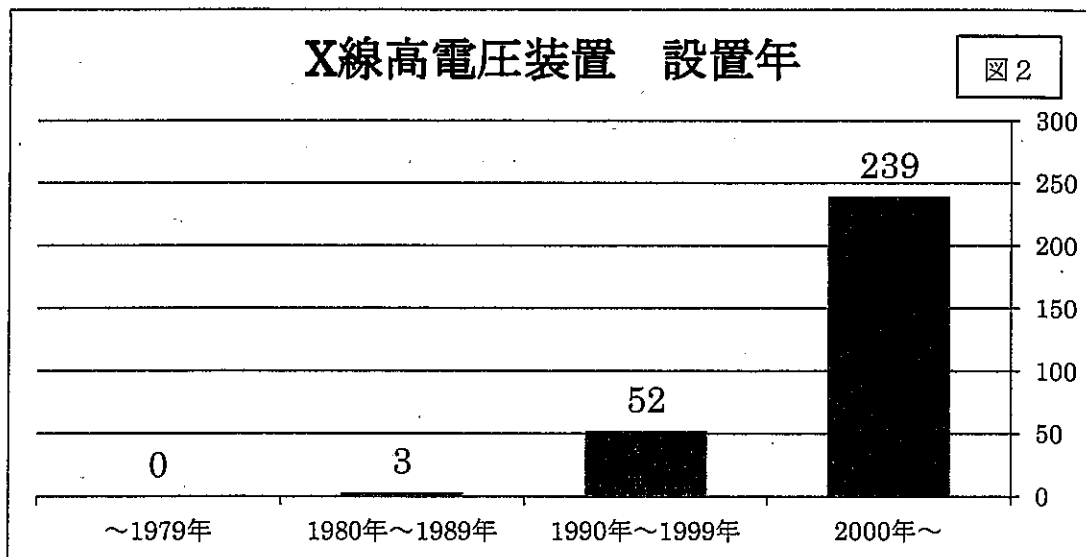
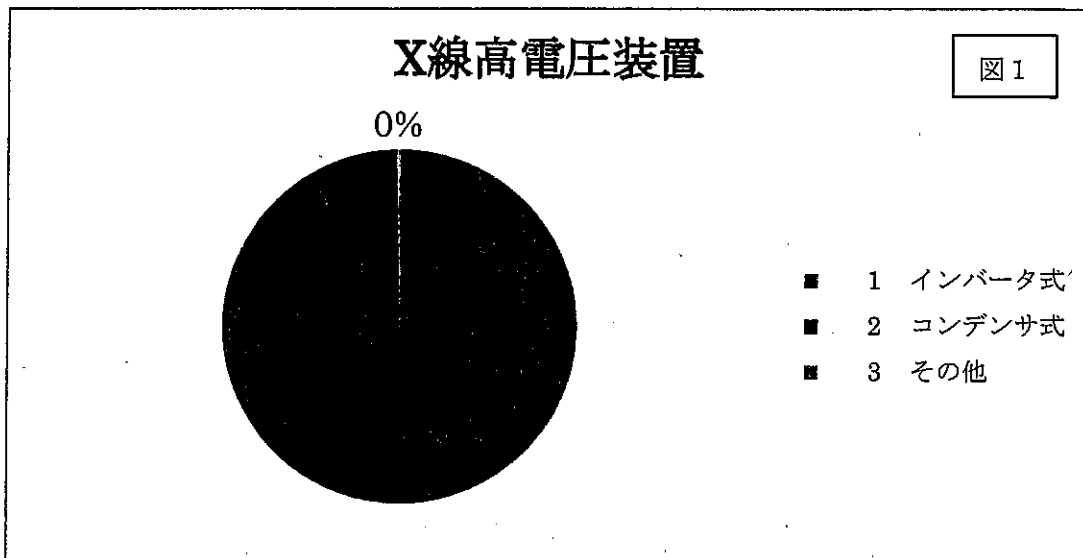
検診車を所有すると思われる検診施設並びに医療機関647施設に対し、調査票を郵送した。調査票は平成25年7月31日に発送し、平成25年8月5日から8月18日までの検診車での検診のうち、最も多い検診会場での胸部エックス線撮影について、各設問へ記載の上、平成25年8月23日までに郵送にて返送する自記方式にて行った。

調査票の回収数は、363施設から返送があり、回収率は56.1%であった。

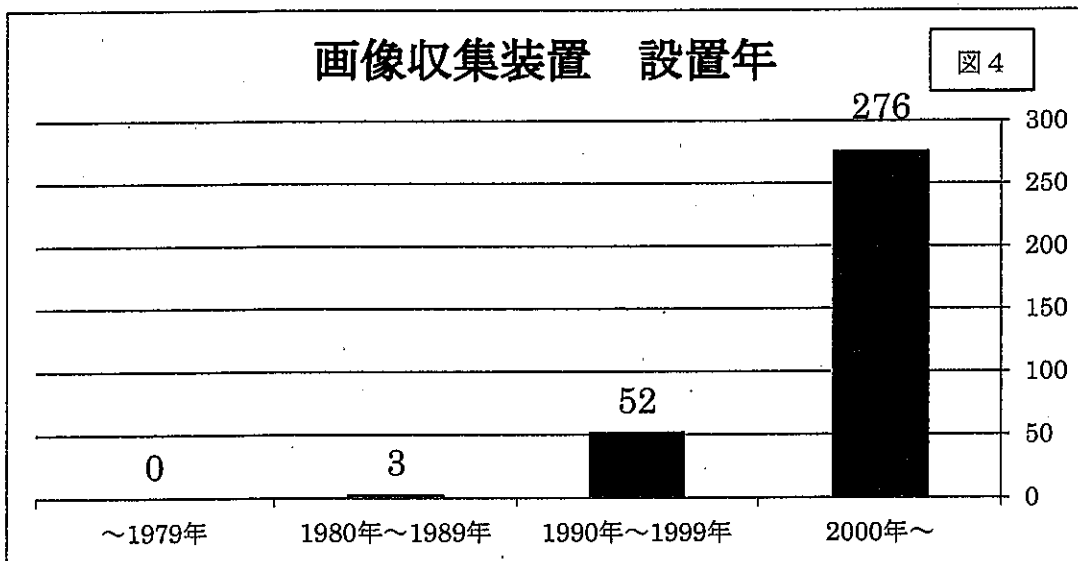
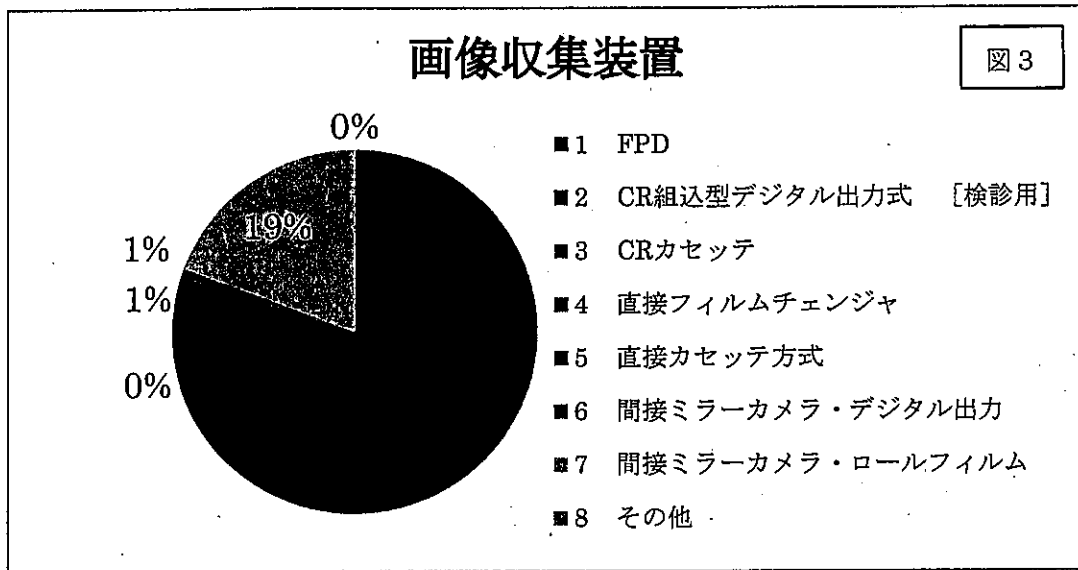
#### 4 調査結果

##### 問1 撮影装置について

X線高電圧装置は、インバータ式が331施設、コンデンサ式が29施設、その他が1施設であった。X線高電圧装置の平均設置年は2005年であった。それぞれの分布については、図1、2の通りであった。

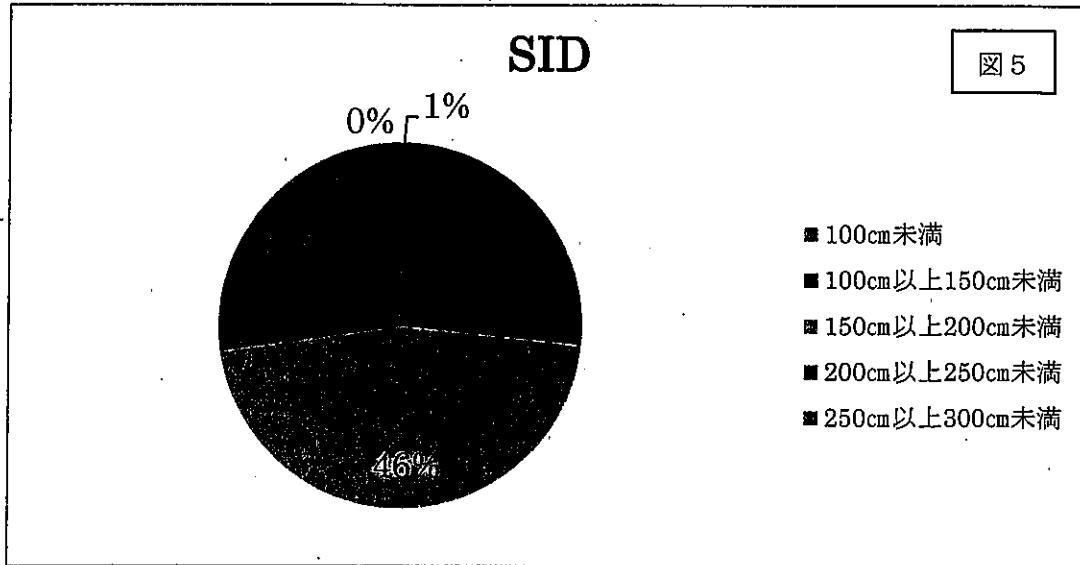


画像収集装置は、FPDは197施設、CR組込型デジタル出力式〔検診用〕は50施設、CRカセットは0施設、直接フィルムチェンジャは31施設、直接カセット方式は2施設、間接ミラーカメラ・デジタル出力は2施設、間接ミラーカメラ・ロールフィルムは67施設、その他は0施設であった。平均設置年は2006年であった。それぞれの分布については、図、3、4の通りであった。



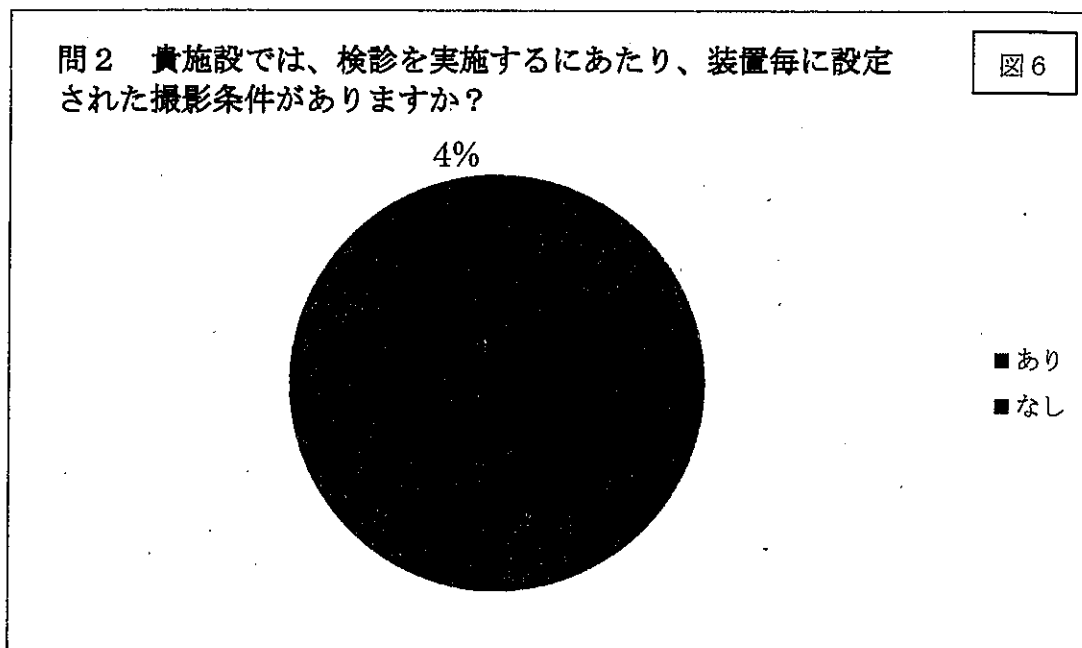


平均 SID は 179cm であった。SID の分布については、図 5 の通りであった。



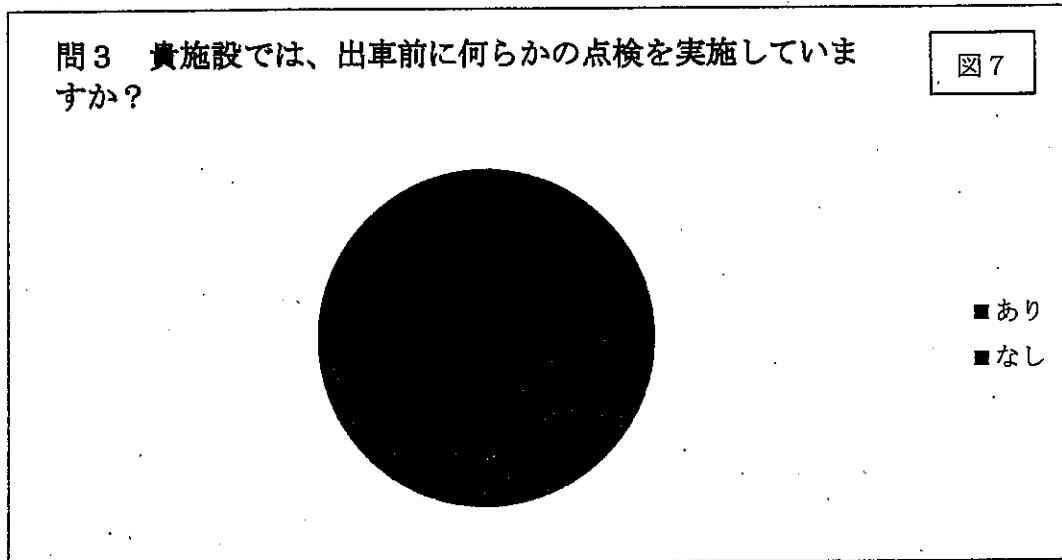
問 2 検診を実施するにあたり、装置毎に設定された撮影条件の有無について。

装置毎に設定された撮影条件の有無について、「あり」と回答した施設は、348 施設、「なし」と回答した施設は、13 施設であった。分布については、図 6 の通りであった。



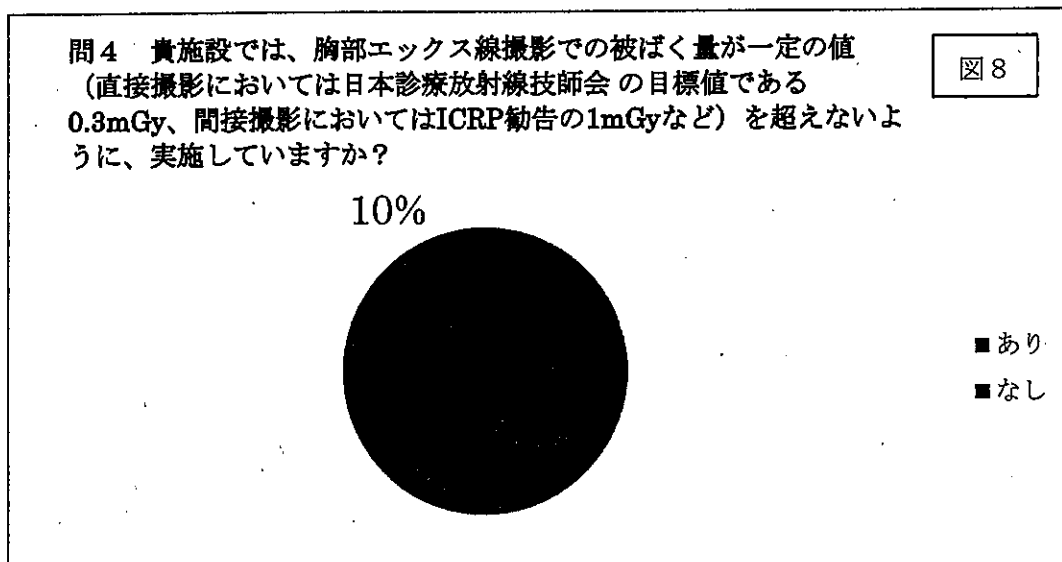
問3 出車前の点検の有無について。

出車前の点検の有無について、「あり」と回答した施設は260施設、「なし」と回答した施設は、101施設であった。分布については、図7の通りであった。



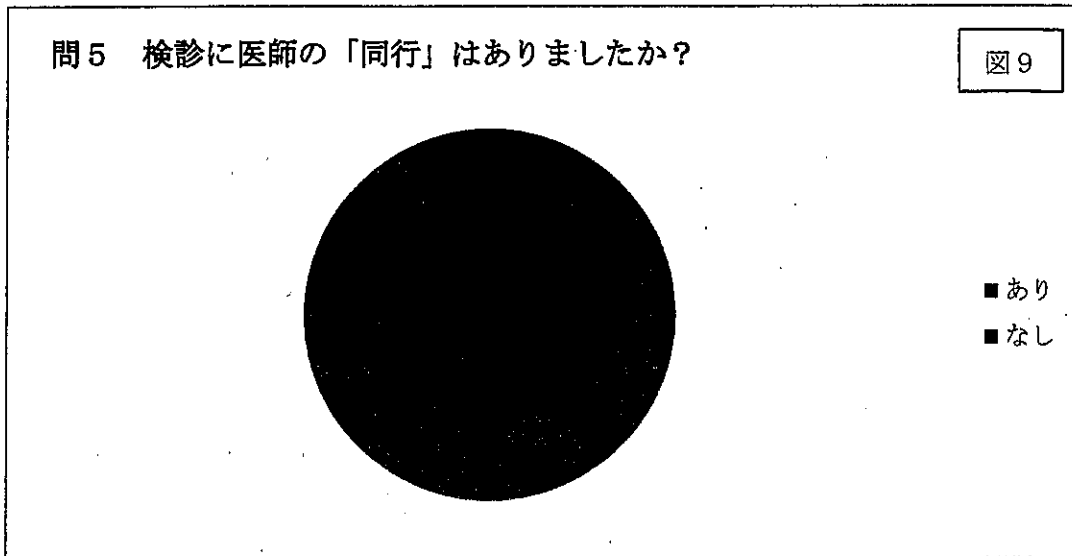
問4 被ばく量が一定を超えないような実施の有無について。

被ばく量が一定を超えないような実施の有無について、「あり」と回答した施設は319施設、「なし」と回答した施設は36施設であった。分布については図8の通りであった。



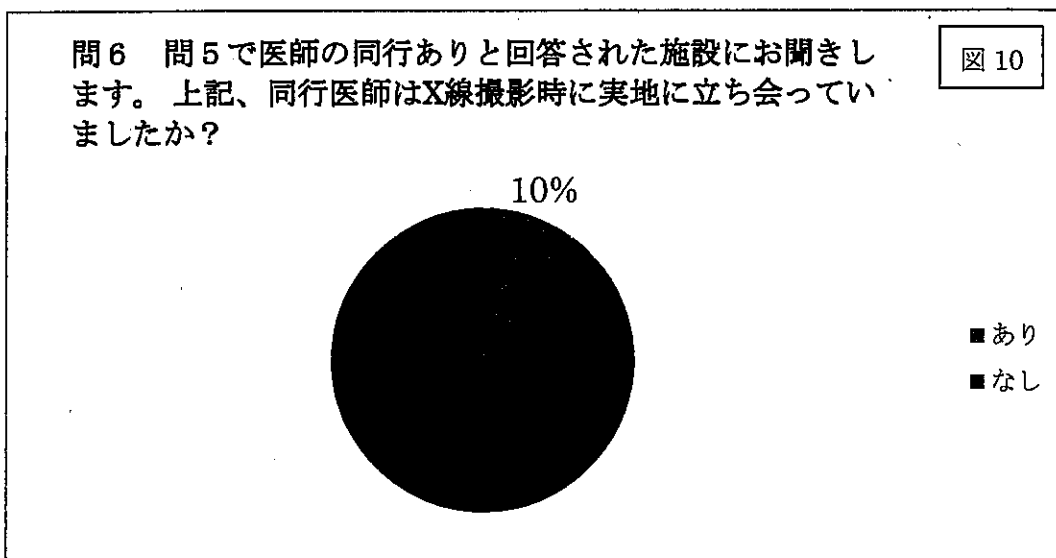
問5 検診での医師の「同行」の有無について。

検診での医師の「同行」の有無について、「あり」と回答した施設は 329 施設、「なし」と回答した施設は 30 施設であった。分布については図9の通りであった。



問6 問5で医師の同行ありと回答した施設について、同行医師の X 線撮影時における実地での立ち会いの有無について。

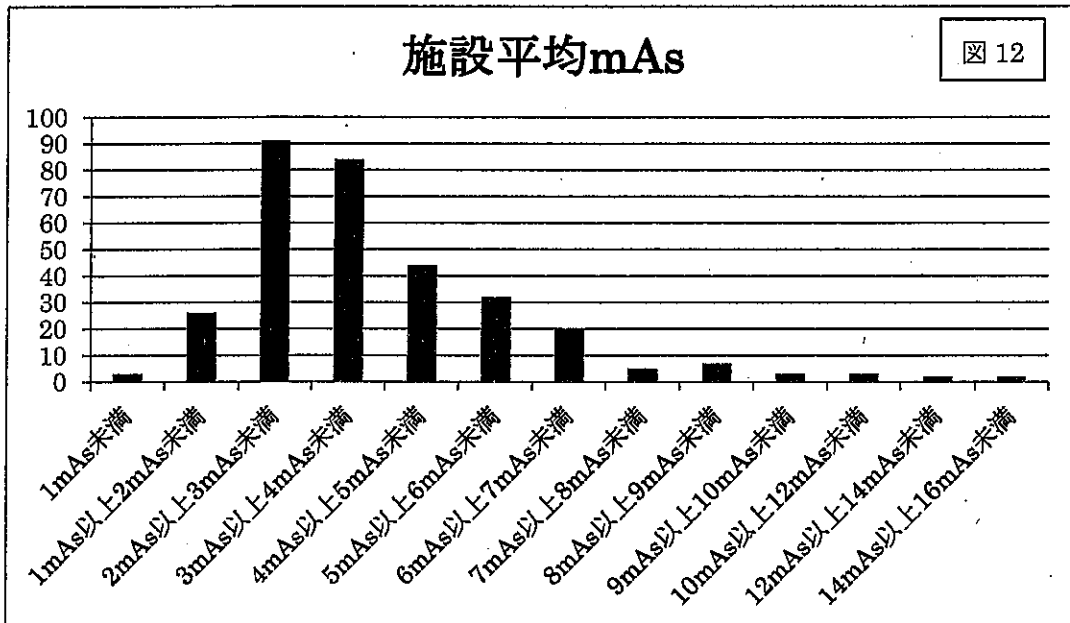
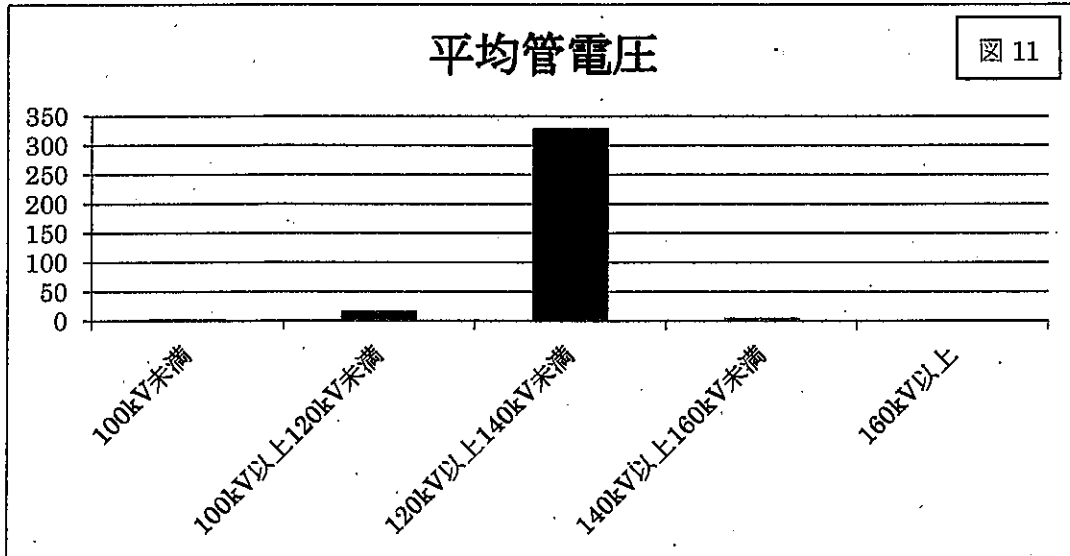
実地での立ち会いの有無について、「あり」と回答した施設は 34 施設、「なし」と回答した施設は 301 施設であった。分布については図10の通りであった。



問7 撮影条件について。

撮影条件について、平均管電圧は123kVであった。分布については、図11の通りであった。平均mAsは3.84であった。分布については、図12の通りであった。

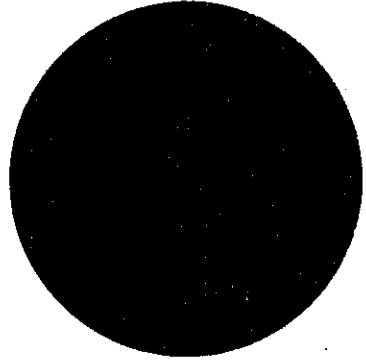
ホトタイマの利用については、「有」との回答は1680撮影、「無」との回答は10撮影であった。分布については、図13の通りであった。



# ホットタイマの使用

図 13

1%



- あり
- なし

厚生労働科学特別研究  
健康診断におけるエックス線照射の安全性に関する研究・調査票

※貴施設において、8月5日から8月18日までの検診車での検診のうち、胸部エックス線撮影の対象者数が最も多い検診会場での胸部エックス線撮影について記載してください。

問1 撮影装置の組み合わせをお答え下さい。  
・複数の検診車を使用した場合は、主たるもの1つをご記載ください。

| X線高電圧装置(以下の番号に○をつけてください) |        |
|--------------------------|--------|
| 1                        | インバータ式 |
| 2                        | コンデンサ式 |
| 3                        | その他( ) |
| 設置年を記載してください。西暦( )年      |        |

| 画像収集装置(以下の番号に○をつけてください) |                    |
|-------------------------|--------------------|
| 1                       | FPD                |
| 2                       | CR組込型デジタル出力式 [検診用] |
| 3                       | CRカセット             |
| 4                       | 直接フィルムチェンジャ        |
| 5                       | 直接カセット方式           |
| 6                       | 間接ミラーカメラ・デジタル出力    |
| 7                       | 間接ミラーカメラ・ロールフィルム   |
| 8                       | その他( )             |
| SIDを記入してください。( )cm      |                    |
| 設置年を記載してください。西暦( )年     |                    |

問2 貴施設では、検診を実施するにあたり、装置毎に設定された撮影条件がありますか？

- 1 あり
- 2 なし

問3 貴施設では、出車前に何らかの点検を実施していますか？

- 1 あり
- 2 なし

問4 貴施設では、胸部エックス線撮影での被ばく量が一定の値(直接撮影においては日本診療放射線技師会の目標値である0.3mGy、間接撮影においてはICRP勧告の1mGyなど)を超えないように、実施していますか？

- 1 その通り実施している
- 2 その通りには実施していない

問5 検診に医師の「同行」はありましたか？

- 1 あり
- 2 なし

問6 問5で医師の同行ありと回答された施設にお聞きします。  
上記、同行医師はX線撮影時に実地に立ち会っていましたか？

- 1 あり
- 2 なし

問7 撮影条件をお答え下さい。

- ・実施した最初の5例について記載してください。
- ・管電流・照射時間もしくはmAsを記載してください。
- ・ホトタイマを使用している場合は、「ホトタイマの有無」に○をつけて下さい。

|   | 管電圧   | 管電流・照射時間     | mAs    | ホトタイマの有無 |
|---|-------|--------------|--------|----------|
| 1 | ( )kV | ( )mAs・( )ms | ( )mAs | 有・無      |
| 2 | ( )kV | ( )mAs・( )ms | ( )mAs | 有・無      |
| 3 | ( )kV | ( )mAs・( )ms | ( )mAs | 有・無      |
| 4 | ( )kV | ( )mAs・( )ms | ( )mAs | 有・無      |
| 5 | ( )kV | ( )mAs・( )ms | ( )mAs | 有・無      |

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律をここに公布する。

御名 御璽

平成二十六年六月二十五日

内閣総理大臣 安倍 晋三

法律第八十三号

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律 (地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律の一部改正)

第一条 地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律(平成元年法律第六十四号)の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律

目次中「公的介護施設等の整備(第三条―第九条)を「地域における医療及び介護の総合的な確保(第三条―第十一条)に、第十条―第二十条」を「第十二条―第二十二條」に、第二十一条を「第二十三条」に、第二十二條を「第二十四条」に改める。

第一条中「かんがみ」を「鑑み」に、「介護給付等対象サービス等を提供する施設及び設備の計画的な整備等」を「効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保」に、「老人」を「高齢者」に改める。

第二条中第三項を第四項とし、第二項を第三項とし、第一項を第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

この法律において「地域包括ケアシステム」とは、地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防(要介護状態若しくは要支援状態となること)の予防又は要介護状態若しくは要支援状態の軽減若しくは悪化の防止をいう。住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制をいう。

第二章の章名を次のように改める。

第二章 地域における医療及び介護の総合的な確保

第三条の見出しを「総合確保方針」に改め、同条第一項中「公的介護施設等の整備に関する基本方針」を「地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本の方針」に、「整備基本方針」を「総合確保方針」に改め、同条第二項中「整備基本方針」を「総合確保方針」に改め、同項各号を次のように改める。

一 地域における医療及び介護の総合的な確保の意義及び基本的な方向に関する事項

二 地域における医療及び介護の総合的な確保に関し、医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第三十条の第三項に規定する基本方針及び介護保険法第十六条第一項に規定する基本指針の基本となるべき事項

三 次条第一項に規定する都道府県計画及び第五条第一項に規定する市町村計画の作成並びにこれらの整合性の確保に関する基本的な事項

四 前二号に掲げるもののほか、地域における医療及び介護の総合的な確保に関し、次条第一項に規定する都道府県計画(医療法第三十条の四第一項に規定する医療計画(以下「医療計画」という。))及び介護保険法第十八条第一項に規定する都道府県介護保険事業支援計画(以下「都道府県介護保険事業支援計画」という。))の整合性の確保に関する事項

五 公正性及び透明性の確保その他第六条の基金を充てて実施する同条に規定する都道府県事業に関する基本的な事項

六 その他地域における医療及び介護の総合的な確保に関し必要な事項

第三条第三項中「整備基本方針」を「総合確保方針」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3 厚生労働大臣は、総合確保方針の案を作成し、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、医療又は介護を受ける立場にある者、都道府県知事、市町村長(特別区の区長を含む。次条第四項及び第五項第四項において「医療保険者」という。)、医療機関、同法第十五条の三第二項に規定する介護サービス事業者(次条第四項及び第五項第四項において「介護サービス事業者」という。)、診療又は調剤に関する学識経験者の団体その他の関係団体、学識経験を有する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。

第二十二條第一項中「第二十六条」を「第十八条」に改め、同条を第二十四條とする。

第二十三條第一項中「第二十三条」とし、第三章中第二十条を第二十二條とし、第十九條を第二十一條とする。

第十八條第二項中「第十四条」を「第十六条」に改め、同条を第二十條とし、第十七條を第十九條とし、第十六條を第十八條とする。

第十五條第一項中「第十一条第一項」を「第十三条第一項」に改め、同条第二項中「第十一条第三項」を「第十三条第三項」に改め、同条を第十七條とし、第十四條を第十六條とし、第十條から第十三條までを二条ずつ繰り下げた。

第九條中(昭和二十二年法律第六十七号)を削り、第二章中同条を第十一條とする。

第八條中「施設設置者は」を「都道府県整備施設(市町村計画に掲載された事業に係る施設に限る。))に係る施設を設置する者(以下この条において「施設設置者」という。))は」に、「市町村整備施設」を「都道府県整備施設」に改め、同条を第十條とする。

第七條中「市町村整備計画」に掲載された第四條第二項第二号に掲げる事業を「都道府県事業」に、「市町村整備施設」を「都道府県整備施設」に改め、(以下「施設設置者」という。))を削り、同条を第九條とする。

第六條の前の見出しを削り、同条中「前条第一項の規定による交付金を充てて整備する」を「第六條の基金を充てて実施する医療計画に基づく事業に要する費用又は」に、「同法」を「医療法第三十条の九又は老人福祉法」に、「同項」を「これら」に改め、同条を第八條とし、同条の前に見出しとして「老人福祉法等の特例」を付する。

第十九条第三項中「第八条第二十六項」を「第八条第二十七項」に改める。  
 第三十一条第四項中「第八条第二十一項」を「第八条第二十二項」に、同条第二十七項を「同条第二十八項」に改める。

別表第二その事業として居宅介護を行う者又は特定福祉用具販売事業者の項中「第八条第二十一項」を「第八条第二十二項」に改める。

(診療放射線師法の一部改正)

第十二条 診療放射線師法(昭和二十六年法律第二百二十六号)の一部を次のように改正する。

第四条第一号中「第二十四条の二に規定する」を「第二十四条の二各号に掲げる」に改める。

第二十四条の二の見出し中「検査」を「検査等」に改め、同条中「磁気共鳴画像診断装置その他の画像による診断を行うための装置であつて政令で定めるものを用いた検査(医師又は歯科医師の指示の下に行うものに限る。)」を「次に掲げる行為」に改め、同条に次の各号を加える。

一 磁気共鳴画像診断装置その他の画像による診断を行うための装置であつて政令で定めるものを用いた検査(医師又は歯科医師の指示の下に行うものに限る。)

二 第二条第二項に規定する業務又は前号に規定する検査に関連する行為として厚生労働省令で定めるもの(医師又は歯科医師の具体的な指示を受けて行うものに限る。)

第二十六条第二項ただし書中「場合は」を「場合は」に改め、同項第二号中「とき」の下に「前号に掲げる場合を除く。」を加え、同号を同項第三号とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 多数の者の健康診断を一時に行う場合において、胸部エックス線検査(コンピュータ断層撮影装置を用いた検査を除く。)

その他厚生労働省令で定める検査のため百万電子ボルト未満のエネルギーを有するエックス線を照射するとき。

(歯科技工士法の一部改正)

第十三条 歯科技工士法(昭和三十年法律第六十八号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十七条の三」を削る。

第九条の次に次の十六条を加える。

(指定登録機関の指定)

第九条の二 厚生労働大臣は、厚生労働省令で定めるところにより、その指定する者(以下「指定登録機関」という。)に、歯科技工士の登録の実施及びこれに関連する事務(以下「登録事務」という。)を行わせることができる。

2 指定登録機関の指定は、厚生労働省令で定めるところにより、登録事務を行おうとする者の申請により行う。

3 厚生労働大臣は、他に第一項の規定による指定を受けた者がなく、かつ、前項の申請が次の要件を満たしているとき認めるときでなければ、指定登録機関の指定をしてはならない。

一 職員、設備、登録事務の実施の方法その他の事項についての登録事務の実施に関する計画が、登録事務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

二 前号の登録事務の実施に関する計画の適正かつ確実な実施に必要な経理的及び技術的な基礎を有するものであること。

4 厚生労働大臣は、第二項の申請が次の各号のいずれかに該当するときは、指定登録機関の指定をしてはならない。

一 申請者が、一般社団法人又は一般財団法人以外の者であること。

二 申請者が、その行う登録事務以外の業務により登録事務を公正に実施することができないおそれがあること。

三 申請者が、第九条の十三の規定により指定を取り消され、その取消の日から起算して二年を経過しない者であること。

四 申請者の役員のうち、次のいずれかに該当する者があること。

イ この法律に違反して、刑に処せられ、その執行を終わる、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して二年を経過しない者

ロ 次条第二項の規定による命令により解任され、その解任の日から起算して二年を経過しない者

(指定登録機関の役員を選任及び解任)

第九条の三 指定登録機関の役員を選任及び解任は、厚生労働大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

2 厚生労働大臣は、指定登録機関の役員が、この法律(この法律に基づく命令又は処分を含む。)若しくは第九条の五第一項に規定する登録事務規程に違反する行為をしたとき、又は登録事務に關し著しく不適当な行為をしたときは、指定登録機関に対し、当該役員を選任を命ずることができ、同様に解任を命ずることができる。

(事業計画の認可等)

第九条の四 指定登録機関は、毎事業年度、事業計画及び収支予算を作成し、当該事業年度の開始前に(第九条の二第一項の規定による指定を受けた日の属する事業年度にあつては、その指定を受けた後遅滞なく)、厚生労働大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 指定登録機関は、毎事業年度の経過後三月以内に、その事業年度の事業報告書及び収支決算書を作成し、厚生労働大臣に提出しなければならない。

(登録事務規程)

第九条の五 指定登録機関は、登録事務の開始前に、登録事務の実施に関する規程(以下「登録事務規程」という。)を定め、厚生労働大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 登録事務規程で定めるべき事項は、厚生労働省令で定める。

3 厚生労働大臣は、第一項の認可をした登録事務規程が登録事務の適正かつ確実な実施上不適当となつたと認めるときは、指定登録機関に対し、当該登録事務規程を変更すべきことを命ずることができる。

(規定の適用等)

第九条の六 指定登録機関が登録事務を行う場合における第五条及び第六条第二項(第八条第三項において準用する場合を含む。)の規定の適用については、第五条中「厚生労働省」とあるのは「指定登録機関」と、第六条第二項中「厚生労働大臣」とあるのは「指定登録機関」と、「免許を与えたときは、歯科技工士免許証(以下「免許証」という。)」とあるのは「前項の規定による登録をしたときは、当該登録に係る者に歯科技工士免許証明書」とする。

2 指定登録機関が登録事務を行う場合において、歯科技工士名簿に免許に関する事項の登録を受けようとする者又は歯科技工士免許証明書(以下「免許証明書」という。)の書換交付を受けようとする者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を指定登録機関に納付しなければならない。

3 前項の規定により指定登録機関に納められた手数料は、指定登録機関の収入とする。

(秘密保持義務等)

第九条の七 指定登録機関の役員若しくは職員又はこれらの者であつた者は、登録事務に關して知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 登録事務に従事する指定登録機関の役員又は職員は、刑法(明治四十年法律第四十五号)その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

(帳簿の備付け等)

第九条の八 指定登録機関は、厚生労働省令で定めるところにより、帳簿を備え付け、これに登録事務に関する事項で厚生労働省令で定めるものを記載し、及びこれを保存しなければならない。

(監督命令)

第九条の九 厚生労働大臣は、この法律を施行するため必要があるときは、指定登録機関に対し、登録事務に關し監督上必要な命令をすることができる。



（移行計画の変更等）

第十条の四 前条第一項の規定による移行計画の認定を受けた経過措置医療法人（以下「認定医療法人」という。）は、当該認定に係る移行計画を変更しようとするときは、厚生労働大臣の認定を受けなければならない。

2 厚生労働大臣は、認定医療法人が前条第一項の規定に係る移行計画（前項の認定があったときは、その変更後のもの。以下「認定移行計画」という。）に従って新医療法人への移行に向けた取組を行っていないと認めるとき、その他厚生労働省令で定めるときは、その認定を取り消すことができる。

3 厚生労働大臣は、認定医療法人が認定移行計画に記載された前条第二項第四号の移行の期限までに新医療法人にならなかったときは、その認定を取り消すものとする。

4 前二項の規定により認定を取り消された経過措置医療法人は、更に前条第一項の認定を受けることができない。

5 前条第四項の規定は、第一項の認定について準用する。

第十条の五 認定医療法人については、医療法第五十二条第一項中「三月以内」とあるのは、「六月以内」とする。

（認定の失効）  
第十条の六 認定医療法人が新医療法人になったときは、当該認定医療法人が受けた附則第十条の三第一項の認定（附則第十条の四第一項の認定を含む。）は、その効力を失う。

（援助）  
第十条の七 政府は、認定医療法人に対し、認定移行計画の達成のために必要な助言、指導、資金の融通のあっせんその他の援助を行うよう努めるものとする。

（報告）  
第十条の八 認定医療法人は、厚生労働省令で定めるところにより、認定移行計画の実施状況について厚生労働大臣に報告しなければならない。

（権限の委任）  
第十条の九 附則第十条の三及び第十条の四並びに前条に規定する厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、地方厚生局長に委任することができる。

2 前項の規定により地方厚生局長に委任された権限は、厚生労働省令で定めるところにより、地方厚生支局長に委任することができる。

（社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律の一部改正）  
第二十四条 社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第百二十五号）の一部を次のように改正する。

附則第一条中「平成二十七年四月一日」を「平成二十八年四月一日」に改める。

（施行期日）  
第一条 この法律は、公布の日又は平成二十六年四月一日のいずれか遅い日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第十二条中診療放射線技師法第二十六条第二項の改正規定及び第二十四条の規定並びに次条並びに附則第七條、第十三条ただし書、第十八條、第二十条第一項ただし書、第二十二條、第二十五条、第二十九条、第三十一条、第六十一条、第六十二条、第六十四条、第六十七条、第七十一条及び第七十二条の規定、公布の日

二 第三条の規定（医療法第三十条の三第一項の改正規定（厚生労働大臣は）の下に、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）第三十一条に規定する総合確保方針に即して」を加える部分に限る。）を除く。並びに第二十条及び第二十三条の規定並びに附則第八條第一項及び第三項、第三十二条第一項、第四十条、第四十五条、第五十三条並びに第六十九条の規定、平成二十六年十月一日

三 第二条の規定、第四条の規定（第五号に掲げる改正規定を除く。）、第五条のうち、介護保険法の目次の改正規定、同法第七條第五項、第八條、第八條の二、第十三條、第二十四条の二第五項、第三十二条第四項、第四十二条の二、第四十二条の三第二項、第五十三條、第五十四條第三項、第五十四條の二、第五十四條の三第二項、第五十八條第五項、第六十八條第五項、第六十九條の三十四、第六十九條の三十八第二項、第六十九條の三十九第一項、第七十八條の二、第七十八條の十四第一項、第七十九條の十二、第七十九條の二十二第一項及び第七十九條の四十五の改正規定、同法第七十五條の四十五の次に十條を加える改正規定、同法第七十五條の四十六及び第七十五條の四十七の改正規定、同法第八十條中同法第七十五條の四十八を同法第七十五條の四十九とし、同法第七十五條の四十七の次に一條を加える改正規定、同法第七十九條から第八十二條までの改正規定、同法第八十二條から第八十三條までの改正規定、同法第八十三條及び第八十四條の次に二條を加える改正規定、同法第八十七條、第八十八條、第九十條、第九十一條の見出し及び同法第九十一條の章名の改正規定、同法第九十七條から第九十九條までの改正規定、同法第一百零一條の次に一條を加える改正規定、同法第一百零二條第一項、第一百零三條及び第一百零五條並びに附則第九條第一項ただし書の改正規定並びに同法附則に一條を加える改正規定、第七條の規定（次号に掲げる改正規定を除く。）、第九條及び第十條の規定（第十二條の規定（第一号に掲げる改正規定を除く。）、第十三條及び第十四條の規定、第十五條の規定（第六号に掲げる改正規定を除く。）、第十六條の規定（第六号に掲げる改正規定を除く。）、第十七條の規定、第十八條の規定（第六号に掲げる改正規定を除く。）、第十九條の規定並びに第二十一条中看護師等の人材確保の促進に関する法律第二條第二項の改正規定並びに附則第五條、第八條第二項及び第四項、第九條から第十二條まで、第十三條（ただし書を除く。）、第十四條から第十七條まで、第十八條、第三十條、第三十二條第一項、第三十三條から第三十九條まで、第四十四條、第四十六条並びに第四十八條の規定、附則第五十條の規定（第六号に掲げる改正規定を除く。）、附則第五十一條の規定、附則第五十二條の規定（第六号に掲げる改正規定を除く。）、附則第五十四條、第五十七條及び第五十八條の規定、附則第五十九條中高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成十七年法律第百二十四号）第二條第五項第一号の改正規定（同法第四項）を「同法第十二項」に、「同法第十八項」を「同法第十六項」に改める部分に限る。）並びに附則第六十五條、第六十六條及び第七十條の規定、平成二十七年四月一日

四 第五十條中介護保険法第二十二條第一項の改正規定、同法第四十九條の次に一條を加える改正規定、同法第五十條及び第五十一條の三第一項の改正規定、同法第五十九條の次に一條を加える改正規定並びに同法第六十條、第六十一条の三第一項及び第六十九條の改正規定並びに第七條中平成十八年改正前介護保険法第二十二條第一項の改正規定、平成十八年改正前介護保険法第四十九條の次に一條を加える改正規定並びに平成十八年改正前介護保険法第五十條、第五十一條の三第一項及び第六十九條の改正規定並びに附則第九條及び第二十六條の規定、平成二十七年八月一日

五 第四条のうち、医療法の目次の改正規定（第三章 医療の安全の確保（第六條の九一第六條の十二）を「第三章 医療の安全の確保（第六條の九一第六條の十四）」に改める部分に限る。）、第二節 医療事故調査・支援センター（第六條の十五一第六條の二十七）を同法第六條の十四とする改正規定、同法第六條の十一第一項の改正規定、同法第六條の十二とする改正規定、同法第六條の十の改正規定、同法第六條の十一第一節を加える改正規定、同法第六條の九の次に二條を加える改正規定、同法第六條の十一第四項を「第六條の十三第四項、第六條の二十一、第六條の二十二第二項」に改める部分に限る。）、同法第七十三條の次に一條を加える改正規定及び同法第七十五條の改正規定、第八條の規定並びに第二十一条の規定（第三号に掲げる改正規定を除く。）、並びに附則第六條、第二十七條及び第四十一条の規定、平成二十七年十月一日

三 第二条の規定、第四条の規定（第五号に掲げる改正規定を除く。）、第五条のうち、介護保険法の目次の改正規定、同法第七條第五項、第八條、第八條の二、第十三條、第二十四条の二第五項、第三十二条第四項、第四十二条の二、第四十二条の三第二項、第五十三條、第五十四條第三項、第五十四條の二、第五十四條の三第二項、第五十八條第五項、第六十八條第五項、第六十九條の三十四、第六十九條の三十八第二項、第六十九條の三十九第一項、第七十八條の二、第七十八條の十四第一項、第七十九條の十二、第七十九條の二十二第一項及び第七十九條の四十五の改正規定、同法第七十五條の四十五の次に十條を加える改正規定、同法第七十五條の四十六及び第七十五條の四十七の改正規定、同法第八十條中同法第七十五條の四十八を同法第七十五條の四十九とし、同法第七十五條の四十七の次に一條を加える改正規定、同法第七十九條から第八十二條までの改正規定、同法第八十二條から第八十三條までの改正規定、同法第八十三條及び第八十四條の次に二條を加える改正規定、同法第八十七條、第八十八條、第九十條、第九十一條の見出し及び同法第九十一條の章名の改正規定、同法第九十七條から第九十九條までの改正規定、同法第一百零一條の次に一條を加える改正規定、同法第一百零二條第一項、第一百零三條及び第一百零五條並びに附則第九條第一項ただし書の改正規定並びに同法附則に一條を加える改正規定、第七條の規定（次号に掲げる改正規定を除く。）、第九條及び第十條の規定（第十二條の規定（第一号に掲げる改正規定を除く。）、第十三條及び第十四條の規定、第十五條の規定（第六号に掲げる改正規定を除く。）、第十六條の規定（第六号に掲げる改正規定を除く。）、第十七條の規定、第十八條の規定（第六号に掲げる改正規定を除く。）、第十九條の規定並びに第二十一条中看護師等の人材確保の促進に関する法律第二條第二項の改正規定並びに附則第五條、第八條第二項及び第四項、第九條から第十二條まで、第十三條（ただし書を除く。）、第十四條から第十七條まで、第十八條、第三十條、第三十二條第一項、第三十三條から第三十九條まで、第四十四條、第四十六条並びに第四十八條の規定、附則第五十條の規定（第六号に掲げる改正規定を除く。）、附則第五十一條の規定、附則第五十二條の規定（第六号に掲げる改正規定を除く。）、附則第五十四條、第五十七條及び第五十八條の規定、附則第五十九條中高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成十七年法律第百二十四号）第二條第五項第一号の改正規定（同法第四項）を「同法第十二項」に、「同法第十八項」を「同法第十六項」に改める部分に限る。）並びに附則第六十五條、第六十六條及び第七十條の規定、平成二十七年四月一日

四 第五十條中介護保険法第二十二條第一項の改正規定、同法第四十九條の次に一條を加える改正規定、同法第五十條及び第五十一條の三第一項の改正規定、同法第五十九條の次に一條を加える改正規定並びに同法第六十條、第六十一条の三第一項及び第六十九條の改正規定並びに第七條中平成十八年改正前介護保険法第二十二條第一項の改正規定、平成十八年改正前介護保険法第四十九條の次に一條を加える改正規定並びに平成十八年改正前介護保険法第五十條、第五十一條の三第一項及び第六十九條の改正規定並びに附則第九條及び第二十六條の規定、平成二十七年八月一日

五 第四条のうち、医療法の目次の改正規定（第三章 医療の安全の確保（第六條の九一第六條の十二）を「第三章 医療の安全の確保（第六條の九一第六條の十四）」に改める部分に限る。）、第二節 医療事故調査・支援センター（第六條の十五一第六條の二十七）を同法第六條の十四とする改正規定、同法第六條の十一第一項の改正規定、同法第六條の十二とする改正規定、同法第六條の十の改正規定、同法第六條の十一第一節を加える改正規定、同法第六條の九の次に二條を加える改正規定、同法第六條の十一第四項を「第六條の十三第四項、第六條の二十一、第六條の二十二第二項」に改める部分に限る。）、同法第七十三條の次に一條を加える改正規定及び同法第七十五條の改正規定、第八條の規定並びに第二十一条の規定（第三号に掲げる改正規定を除く。）、並びに附則第六條、第二十七條及び第四十一条の規定、平成二十七年十月一日

○厚生労働省令第七十一号

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律(平成二十六年法律第八十三号)の施行に伴い、並びに地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平成元年法律第六十四号)第四条第二項第二号イ、介護保険法(平成九年法律第二百二十三号)第五十一条の第三項及び第六十一条の第三項、診療放射線技師法(昭和二十六年法律第二百二十六号)第二十六条第二項第二号、介護保険法施行法(平成九年法律第二百二十四号)第十三条第五項並びに地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律附則第十三条ただし書及び第二十条第一項ただし書の規定に基づき、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生労働省令の整備等に関する省令を次のように定める。

平成二十六年六月二十五日

厚生労働大臣 田村 憲久

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生労働省令の整備等に関する省令  
第一条 地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律施行規則(一部改正) (省令第三十四号)の一部を次のように改正する。  
題名を次のように改める。

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律施行規則

第一条の見出し中「第二項第二項」を「第二項第三項」に改め、同条中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に、「第二項第二項」を「第二項第三項」に、「同条第一項」を「同条第二項」に改める。

第二条(見出しを含む)中「第二項第三項第三号イ」を「第二項第四項第三号イ」に改める。  
第三条を次のように改める。

第三条(見出しを含む)中「第二項第三項第三号イ」を「第二項第四項第三号イ」に改める。

第三条(見出しを含む)中「第二項第三項第三号イ」を「第二項第四項第三号イ」に改める。

第四条(見出しを含む)中「第二項第三項第三号イ」を「第二項第四項第三号イ」に改める。

第五条(見出しを含む)中「第四項第二項第二号イ」を「第五項第二項第二号イ」に改める。  
第六条(見出しを含む)中「第四項第二項第二号イ」を「第五項第二項第二号イ」に改め、同条第六号中「第四項第二項第二号イ又はロ」を「第五項第二項第二号ロ又はハ」に改め、同条第七号中「公的介護施設等を整備する」を「医療及び介護の総合的な確保のための」に改める。  
第七条及び第八条を削る。  
第九条(見出しを含む)中「第十一項第十号」を「第十三条第二項第十号」に改め、同条を第七条とする。

第十条(見出しを含む)中「第二十条第一項」を「第二十二項第一項」に改め、同条第二項中「第十二条」を「第十四条」に改め、同条を第八条とする。

第十一条中「第二十一条第一項」を「第二十三条第一項」に、「第十三条第一項、第十三条第二項」を「第十三条第一項、第十五条第一項」に、「第十八条第二項」を「第二十条第二項」に、「第十五条第一項、第十六条、第十七条、第十八条第一項及び第十九条」を「第十七条第一項、第十八条、第十九条、第二十条第一項及び第二十一条」に改め、同条を第九条とする。

第十二条(介護保険法施行規則の一部改正)  
第二十条(介護保険法施行規則(平成十一年厚生省令第三十六号)の一部を次のように改正する。  
第二百二十六条の十二第二号中「第百二十六条の八」を「第百二十六条の十」に改める。  
附則第二十七條第一項各号列記以外の部分中「この条」の下に「及び附則第三十条」を加える。  
附則に次の三条を加える。

(法第五十一条の三第一項の厚生労働省令で定める要介護被保険者の特例)  
第二十八条 特定介護サービスを受ける日の属する月が平成二十七年七月である法第五十一条の三第一項の厚生労働省令で定める要介護被保険者に係る第八十三条の五の規定の適用については、同条中「四月から六月まで」とあるのは「四月から七月まで」と、「一月から六月まで」とあるのは「一月から七月まで」とする。

第二十八条 特定介護サービスを受ける日の属する月が平成二十七年七月である法第五十一条の三第一項の厚生労働省令で定める要介護被保険者に係る第八十三条の五の規定の適用については、同条中「四月から六月まで」とあるのは「四月から七月まで」と、「一月から六月まで」とあるのは「一月から七月まで」とする。

(法第六十一条の三第一項の厚生労働省令で定める居宅要支援被保険者の特例)

第二十九条 特定介護予防サービスを受ける日の属する月が平成二十七年七月である法第六十一条の三第一項の厚生労働省令で定める居宅要支援被保険者に係る第九十七条の三の規定の適用については、同条中「四月から六月まで」とあるのは、「四月から七月まで」とする。

第三十条 指定介護福祉施設サービス(法第四十八条第一項第一号に規定する指定介護福祉施設サービスをいう)を受ける日の属する月が平成二十七年七月である施行法第十三条第五項の厚生労働省令で定める要介護旧措置入所者に係る第七十二条の二において準用する第八十三条の五の規定の適用については、同条中「四月から六月まで」とあるのは「四月から七月まで」と、「一月から六月まで」とあるのは「一月から七月まで」とする。

第三十一条 健康保険法等の一部を改正する法律(平成十八年法律第八十三号)附則第三百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた介護保険法施行規則の一部を次のように改正する。

附則に次の一条を加える。  
(法第五十一条の三第一項の厚生労働省令で定める要介護被保険者の特例)  
第二十八条 特定介護サービスを受ける日の属する月が平成二十七年七月である法第五十一条の三第一項の厚生労働省令で定める要介護被保険者に係る第八十三条の五の規定の適用については、同条中「四月から六月まで」とあるのは「四月から七月まで」と、「一月から六月まで」とあるのは「一月から七月まで」とする。

第四十二条 診療放射線技師法施行規則の一部改正  
第三章の章名を次のように改める。  
第三章 業務等  
第三十條 業務等  
第三十條 業務等  
第三十條 業務等

第五十條 老人福祉法施行規則(昭和二十六年厚生省令第二十三号)の一部を次のように改正する。  
第一条の二 「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に、「第二条第三項第三号」を「第一条第四項第三号」に改める。

第六十條 厚生労働省組織規則の一部改正  
第七百七十七号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に、「第一条第一項」を「第十三条第一項」に改め、同条第七十六号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第十六号」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十八号」に改める。

第七百一十二条第二十六号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」に改め、同条第二十七号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第十六号」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十八号」に改める。

第七百一十二条第二十七号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」に改め、同条第二十八号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第十六号」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十八号」に改める。

第七百一十二条第二十八号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」に改め、同条第二十九号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第十六号」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十八号」に改める。

第七百一十二条第二十九号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」に改め、同条第三十号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第十六号」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十八号」に改める。

第七百一十二条第三十号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」に改め、同条第三十一号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第十六号」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十八号」に改める。

第七百一十二条第三十一号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」に改め、同条第三十二号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第十六号」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十八号」に改める。

第七百一十二条第三十二号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」に改め、同条第三十三号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第十六号」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十八号」に改める。

第七百一十二条第三十三号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」に改め、同条第三十四号中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第十六号」を「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十八号」に改める。

施行期日

この省令は、公布の日から施行する。

改正法附則第十三条ただし書の規定による別段の申出

介護予防サービス事業者(以下この項において「指定介護予防サービス事業者」という)であつて、同法第八條の二第二項に規定する介護予防訪問介護又は同法第七項に規定する介護予防通所介護を行うものに係る地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律(以下「改正法」という)附則第十三条ただし書の規定による別段の申出は、次の事項を記載した申出書を当該申出に係る指定介護予防サービス事業者の事業所の所在地を管轄する都道府県知事及び市町村長(他の市町村が行う介護保険の被保険者が当該申出に係る指定介護予防サービスを利用している場合には、当該他の市町村の長を含む)に提出して行うものとする。

一 当該申出に係る指定介護予防サービス事業者の事業所の名称及び所在地並びにその代表者及び管理者の氏名及び住所

二 改正法附則第十三条本文に係る指定を不要とする旨

指定都市又は中核市の区域に所在する事業所に係る申出をする場合における前項の規定の適用については、同項中「都道府県知事及び市町村長」とあるのは「指定都市又は中核市の長」とする。

指定都市又は中核市の区域に所在する事業所に係る申出をする場合における前項の規定の適用については、同項中「都道府県知事及び市町村長」とあるのは「指定都市又は中核市の長」とする。

○ 診療放射線技師法（昭和二十六年法律第二百二十六号）（抄）（第十二条関係）  
 【公布日・平成二十七年四月一日施行】

（傍線の部分は改正部分）

| 改 正 案   | 現 行   |
|---|---|
| <p>（欠格事由）</p> <p>第四条 次に掲げる者には、前条の規定による免許（第二十条第二号を除き、以下「免許」という。）を与えないことがある。</p> <p>一 心身の障害により診療放射線技師の業務（第二十四条の二各号に掲げる業務を含む。同条及び第二十六条第二項を除き、以下同じ。）を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの</p> <p>二 (略)</p> <p>（画像診断装置を用いた検査等の業務）</p> <p>第二十四条の二 診療放射線技師は、第二条第二項に規定する業務のほか、保健師助産師看護師法（昭和二十三年法律第二百三号）第三十一条第一項及び第三十二条の規定にかかわらず、診療の補助として、次に掲げる行為を行うことを業とすることができる。</p> <p>一 磁気共鳴画像診断装置その他の画像による診断を行うための装置であつて政令で定めるものを用いた検査（医師又は歯科医師の指示の下に行うものに限る。）を行うこと。</p> <p>二 第二条第二項に規定する業務又は前号に規定する検査に関連する行為として厚生労働省令で定めるもの（医師又は歯科医師</p> | <p>（欠格事由）</p> <p>第四条 次に掲げる者には、前条の規定による免許（第二十条第二号を除き、以下「免許」という。）を与えないことがある。</p> <p>一 心身の障害により診療放射線技師の業務（第二十四条の二に規定する業務を含む。同条及び第二十六条第二項を除き、以下同じ。）を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの</p> <p>二 (略)</p> <p>（画像診断装置を用いた検査の業務）</p> <p>第二十四条の二 診療放射線技師は、第二条第二項に規定する業務のほか、保健師助産師看護師法（昭和二十三年法律第二百三号）第三十一条第一項及び第三十二条の規定にかかわらず、診療の補助として、磁気共鳴画像診断装置その他の画像による診断を行うための装置であつて政令で定めるものを用いた検査（医師又は歯科医師の指示の下に行うものに限る。）を行うことを業とすることができる。</p> <p>（新設）</p> |

の具体的な指示を受けて行うものに限る。)を行うこと。

(業務上の制限)

第二十六条 (略)

2 診療放射線技師は、病院又は診療所以外の場所においてその業務を行つてはならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

一 (略)

二 多数の者の健康診断を一時に行う場合において、胸部エックス線検査(コンピュータ断層撮影装置を用いた検査を除く。)その他の厚生労働省令で定める検査のため百万電子ボルト未満のエネルギーを有するエックス線を照射するとき。

三 多数の者の健康診断を一時に行う場合において、医師又は歯科医師の立会いの下に百万電子ボルト未満のエネルギーを有するエックス線を照射するとき(前号に掲げる場合を除く)。

(業務上の制限)

第二十六条 (略)

2 診療放射線技師は、病院又は診療所以外の場所においてその業務を行つてはならない。ただし、次に掲げる場合はこの限りでない。

一 (略)

(新設)

二 多数の者の健康診断を一時に行う場合において、医師又は歯科医師の立会いの下に百万電子ボルト未満のエネルギーを有するエックス線を照射するとき。

○ 診療放射線技師法施行規則（昭和二十六年厚生省令第三十三号）（抄）（第四条関係）

（傍線の部分は改正部分）

|  |                             |
|--|-----------------------------|
| <p>改 正 案</p>   | <p>現 行</p>                  |
| <p>第三章 業務等</p> <p>（法第二十六条第二項第二号の厚生労働省令で定める検査）</p> <p>第十五条の二 法第二十六条第二項第二号の厚生労働省令で定める検査は、胸部エックス線検査（コンピュータ断層撮影装置を用いたものを除く。）とする。</p> | <p>第三章 照射録等</p> <p>（新設）</p> |